

被爆 80 年事業

北東アジアにおける核の危険を回避するための共同提言

(仮訳)

米国科学者連盟 (FAS)

長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

ジョン・ウォルフスター

トビー・ダルトン

吉田 文彦

西田 充

日本語訳：吉田 文彦

2025 年 9 月

免責事項

本報告書は、米国科学者連盟（FAS）が、核兵器廃絶研究センター（RECNA）より助成を受けて作成したものである。報告書に記載された内容は著者として明示された個人の見解であり、本プロジェクトに関わったいかなる機関の見解をも代表するものではない。

本報告書の構想および内容形成に資するワークショップの実施に際しては、ハーバード大学ベルファーセンターに設置された「原子力管理プロジェクト（Managing the Atom Project）」からも支援が提供された。

記載内容に誤りまたは脱漏がある場合、それは本報告書の著者らの責任のみに帰するものである。

本プロジェクト実施主体の紹介

米国科学者連盟（FAS）について

米国科学者連盟（Federation of American Scientists: FAS）は、科学と政策の各分野に属する専門家を結集し、地球規模の破局的脅威を緩和するために協働する、独立かつ非党派のシンクタンクである。本連盟は、マンハッタン計画において最初の原子爆弾を開発した科学者たちによって、1945年11月に「原子力科学者連盟（Federation of Atomic Scientists）」として設立された。その設立理念は、科学者、技術者、並びに他の高度専門職従事者が、自らの知的な成果と労働の産物を人類の福祉に資するものとして適切に用いるべき倫理的責任を負う、との信念に基づくものである。1946年には活動範囲の拡大に伴い、「米国科学者連盟（Federation of American Scientists : FAS）」へと改称された。以来、FASは国家安全保障に関連する諸問題に関し、厳密かつ実証的な分析を伴う情報源として影響力を有し続けている。

FASの活動では以下の領域が中核部分を担ってきた：

- 核兵器の拡散防止および保有数の削減
- 核・放射線テロの未然防止
- 原子力の安全性およびセキュリティに関する高水準の基準の推進
- 政府の秘密主義に対する可視化の促進
- 生物兵器および化学兵器の使用防止

FASへの連絡は以下の電子メールアドレスまで：fas@fas.org

核兵器廃絶研究センター（RECNA）について

核兵器廃絶研究センター（Research Center for Nuclear Weapons Abolition: RECNA）は、2012年に長崎大学に設置された。長崎を「最後の被爆地」と訴え続けてきた被爆者および多くの長崎市民の強い願いを真摯に受け止め、RECNAは、核使用リスクの低減、核抑止への依存の縮小、ならびに核兵器数の削減といった手段を通じて、核兵器廃絶へ至るまでの道筋を探求する学術的調査研究を進めている。

RECNAは、研究成果に基づく学術論文および政策提言の公表に加えて、インパクトファクターを有する査読付き学術誌『Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND)』の編集を担当している。同誌に掲載された論文の年間ダウンロード数は20万件を超えており、国際的にも高い評価を得ている。

COPYRIGHT © FEDERATION OF AMERICAN SCIENTISTS, 2025. ALL RIGHTS RESERVED.

北東アジアにおける核の危険を回避するための共同提言

過去二年にわたり、米国科学者連盟 (FAS) および長崎大学の専門家らは、アメリカ、日本、韓国の専門家に加え、中国およびロシアの核政策に関する見識を有する関係者とも連携し、北東アジアにおける核使用およびエスカレーションのリスク評価を行ってきた。この作業の成果は、[残念ながら]驚くにはあたらぬものの、極めて憂慮すべき内容である。核兵器への依存の強まりと地政学的緊張の増大は、核惨禍を招きかねない危険な組み合わせである。これを是正し、リスクに対処するには、戦争と核兵器の使用を回避しようとする国家間の目的意識をともなった協調的行動が不可欠である。現状の趨勢やダイナミクス[関係する要因の力学]が継続すれば、核使用のリスクはさらに高まることになるだろう。

本プロジェクトでは、米国、日本、韓国の研究者による論文に加え、中国およびロシアの専門家による知見も加味して、各国の安全保障政策における核兵器の役割、および戦争や核リスクに対する各国の認識について多角的に評価した。過去 1 年半の間に、ソウルおよび東京にて二度のワークショップを開催した。これらの会合は、米国の大統領選挙の前後、ならびに韓国における戒厳令発令の前後に行われ、活発な議論が展開された。これらの学術的成果は、Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND) に “The Future of Nuclear Stability in East Asia” [東アジアにおける核安定性の将来] と題する論文特集として公表された。

本プロジェクトを主導した研究者として、われわれは以下のような評価を提示し、偶発または誤算による核衝突のリスクを低減しようとする政府が実行に移したくなるような、具体的かつ熟考された提言が不可欠であると考えている。これらの提言が北東アジア地域における広範な地政学的現実を転換するとは想定していない。しかしながら、もし提言内容が政府の施策に取り込まれるならば、各国間における建設的協力の可能性を開くものと考えている。さらに、相互の生存にかかわる課題に関与することを契機として、他の協力的努力への機運が醸成されることも十分にあり得るだろう。

核リスク及び核の顕示性の低減

北東アジアにおけるすべての核保有国およびその同盟国が、それぞれの政策と行動を改めない限り、核危機が発生する可能性は引き続き高まっていくだろう。地域のすべての国家は、この現実を深刻な警鐘と受け止めるべきである。なぜなら、いったん戦時に核兵器が使用さ

れ、あるいは平時において威嚇の道具として用いられるような事態が起るとなれば、その被害[や影響]は地域全体（さらには世界全体）に及ぶことになるからである。では、国家指導者にとって、必要なものは何なのだろうか。まずは危機の潜在的要因となるダイナミクスを認識し、そのうえで偶発的な[意図しない]核使用や、核使用のエスカレーションを防ぐことである。そして可能であれば、核抑止以外の目的における核兵器への依存を減らしていくため、決意をもって行動することである。また、仮に核抑止が最小限のレベルにとどめられたとしても、人間の行動や複雑なシステムに起因する事故のリスクは依然として残ることから、責任ある国家は、危機発生時に誤解や過失を避けるための通信手段等の仕組みを事前に構築しておくべきである。

もちろん、すべての専門家がこのダイナミズムを同じように認識しているわけではない。米国における支配的な見解は、核戦力が抑止と安心供与の双方において不可欠かつ非常に価値あるものであり、その信頼性と信憑性が高ければ高いほど、米国の同盟関係および地域全体の安定性は強化されるというものである。しかしながら、国家によって視点が異なることや、偶発および誤算による核使用リスクを考慮すれば、核の顕示性を高め、核兵器への依存を強化することには明確な負の帰結が存在しうることも明らかである。それゆえ、代替策やリスク緩和策をより深く検討する必要がある。少なくとも、地域における核兵器の[新たな]取得や、核に関するシグナリング〔核による威嚇の発信・伝達〕、核使用のリスクが高まっているという認識をもっと強く持つ必要がある。偶発的あるいは意図しない衝突のリスクを低減する方法を模索することも欠かせない。また米国が核兵器に一段と依存の幅を広げることになっても、それが〔独自の核抑止の魅力を強めることになって〕北東アジアの非核諸国による新たな核兵器取得の動きにつながらないようにする方策も求められる。

言うまでもなく、核兵器が存在する限り、それが使用されるという本質的リスクは常に残存する。実際、複数の国家が安全保障の基盤として[そのような]核抑止に依存し続けている。しかしながら、事故や誤算に起因する不必要な核リスクなど受容できるものではない。だからこそ、地域におけるすべての国家間におけるエスカレーションのダイナミズムを理解するためのさらなる努力が不可欠である。加えて、暴走のエスカレーションのリスクを回避する努力にももっと時間を振り向けるべきである。

要するに、世界およびこの地域の国家はいずれも、四つの核保有国と二つの高度な通常戦力を備えた国家とで構成される多極的核衝突のリスクの渦中にあることを認識すべきである。これらのうち一部の国家が意図的に、あるいは偶発的にグローバルな次元の衝突を引き起こす可能性がある。地域における衝突のリスクはかつてないほど重大なものであり、これに対処するためには、組織的・理性的かつ多面的な取り組みが必要不可欠である。

北東アジア地域の国家は、安定性を強化または低下させる要因について異なる見解を有しているが、安定性と予見可能性を高めるとされる措置に関しても異なる利害を有している。米国は、地域の安全保障上の現状維持を望んでおり、長年にわたって対話と規範を通じて、衝突および事故のリスクを減少させる努力を続けてきた。一方、地域において米国が大きな影響力を保持し、軍事力を投射し続けている現状に満足していない中国は、[米国主導の]危機管理およびリスク低減の取り組みに抵抗を示している。米国当局は、エスカレーションを抑えるための安全装置の整備を繰り返し提案してきたが、中国側は、そのような安全対策は米国の無謀な行動を助長するための方便に使われかねないとの見方を示している。

そうした意見の相違があるにせよ、歴史的経緯や意図の如何を問わず、すべての国家は、この地域における核の危険の拡大に注意を払うべきである。ロシア、中国、米国はいずれも「核戦争に勝利はなく、戦ってはならない」との共通認識を表明している。NPT[核不拡散条約]において、正式な核兵器国として認知されていない北朝鮮は、同様の声明を発していない。そうであるにしても、地域におけるいかなる核兵器の使用も、その帰結は極めて深刻であることは間違いなく、手段を尽くして[核兵器使用を]回避していかなければならない。

以下に示すのは、核の使用回避に資する一連の具体的措置である。そこには、核不使用規範の強化、ならびに危機時における意思疎通、不要で偶発的なエスカレーションの回避に資する実効的なメカニズムの構築が含まれる。

政治的・外交的措置

1) 核に関するリーダーシップ——核保有国を中心とする関係国の指導者は、自国の核態勢が生み出すリスクの重大性を真摯に理解し、かつその現実を相互に直接かつ個人的なレベルで共有することに、時間を振り向け労力を注ぐことが重要である。核に関する任務を担う軍組織は、軍事的勝利の選択肢、それに向けた核使用作戦を首脳に提供するが、それはしばしば[最終到達点の良し悪しが問われないまま]弾みのついたボールのように進んでいく。選択肢の提示自体が軍の本務ではあるものの、それは[軍事上の選択肢の提示にとどまらず]、同時により広範な利益を担う政治指導層に対して過剰な圧力を与えることにもなり得る。したがって、核兵器の使用を指示・選択し得る立場にある者が、その使用のリスクと帰結を十分に認識しているという事実を政治的最高レベルで示すことは、核の危険性を低減する上で不可欠な一步である。虚勢を張ったり、無関心を演出したり、あるいは「狂人戦略」[「自分は予測不能で、何をしでかすかわからない危険な指導者である」と思わせることで、抑止力を高めたり、交渉上の優位を得ようとする戦略]をとるような姿勢は、地域のすべての国家によって、明確に否定されねばならない。

2) 同盟国／通常戦力国のリーダーシップ——非核兵器国である日本と韓国といった国、さらに台湾といった地域は引き続き、建設的関与およびリスク低減措置の促進に取り組み、それを拡大すべきである。それにより、米中露、北朝鮮の指導者たちに対して、世界が新たな核時代に突入している現実を認識させる必要がある。米ソが過去の核軍拡競争を（対話を通じて）終息させた際の教訓は忘却されつつあり、リスク緩和のための協調的アプローチの価値について、集団的な記憶喪失が生じている。米国の非核同盟国は、トラック2外交、学術分野、経済分野、市民社会の交流などを通じて、より広範な関与を促進し得る。これらのチャンネルは即効性のある成果をもたらさないかもしれないが、情報交換の促進、政府間協議の機会創出に寄与する低リスク化アプローチとして有用なものである。非核兵器国は、核をめぐるダイナミクスにさらされる自身の安全保障のために、仲介者として、あるいは地域機構・二国間・多国間の場を活用して、核兵器国間のリスク低減のための対話の構築とその支援に向けた努力を強化せねばならない。

3) 同盟内部の対話——現在の安全保障環境においては、米国による地域での安全保障提供や建設的対話の媒介者としての役割を、米国の同盟国が積極的に支持することは重要かつ適切なことである。しかし同時に、仮に米国が他の地域大国との紛争において核レベルへのエスカレーションを抑制する努力を十分に行っていないと判断される場合には、米国の同盟国は、ワシントンとの間で率直な対話を行い、そのような[核へのエスカレーション抑制での米国の努力が不十分と判断される]状況では強固な安全保障協力の維持が困難となるとの懸念を表明すべきである。いかなる地域においても、米国の同盟国が核同盟の恩恵をリスクなく享受することは不可能である。しかしながら、核リスクの増大が、韓国や日本といった米国の同盟国の政治的ダイナミクスにどのような影響を及ぼすかは予測不能である。このダイナミクスは、米国とその安全保障上のパートナーとの間で拡大しつつある拡大抑止および安全保障に関する議論の中で、開かれた形で取り上げられるべきである。

米国と韓国・日本との拡大抑止関係、ならびに台湾とのパートナーシップにおいては、抑止と防衛のバランス、ならびに核エスカレーションのリスクに関するより成熟した議論が必要である。過去数十年にわたり、日米および韓米関係は成熟し、東京とソウルは具体的な脅威シナリオに関する理解、評価、特徴付け、そして対応計画の策定に積極的に関与してきた。このような協調は当該諸国すべてに利益をもたらしており、今後は通常戦力と核戦力の相互作用、事故およびエスカレーションのリスクなどについても議論を深めるとともに、誤認や事故、不測のエスカレーションを回避するための実効的手段を構築していくべきである。米国が実際の有事において防衛公約を履行するか否かは、事前には不明であり、あるいは知り得ないことである。しかし、米国のコミットメントに対する疑念が高まれば、米国の同盟国が自国の能力拡張に向かう可能性が生じ、それが中国および北朝鮮の反応を招き、かくして軍拡競争に関する行動と報復の連鎖が強化される恐れがある。加えて、中国または北朝鮮が誤まった理解に陥り、[米国の同盟国を攻撃しても]自ら（中国や北朝鮮）は報復されない

と高をくくってしまう結果、[それを看過できない]米国が確固たる姿勢で防衛義務を果たそうとするといった事態も想定され得る。要するに、[以上のようなさまざまなリスクが交錯して]この地域はこれから不安定さを増すと見られる。したがって米国の同盟国にとっては、攻撃を受けるような事態に（軍事的に）備えるだけでなく、偶発的な事故や誤算による紛争を防いだり、紛争が始まってしまった場合には通常兵力の枠を超えて深刻化したりしないように、今のうちから米国と協力して[対処策づくりに]時間と労力を注ぐことが自らの利益となる。

近年における北東アジアの安全保障および抑止態勢における最も前向きな展開の一つは、日韓両国間の政治的不和が緩和され、協調が進展したことである。これは部分的には、米国の積極的な働きかけによるものである。米国が中国との間で安定的な抑止関係を構築しようとするのであれば、日本および韓国という志を同じくする二国との連携が不可欠である。日韓両国が共通の安定および危機回避という目標に向けて協働できないとすれば、米国と中国との間の安定的な抑止関係の構築は望むべくもない。もちろん、ソウルと東京には脅威認識や優先課題に相違がある。しかし、衝突の抑止、抑止力と協調性の発信、迅速かつ断固たる危機終息措置の実施は、米国と同盟国間の政治的・軍事的協調の強化によって達成できる。日米韓の三国間安全保障パートナーシップの強化こそ、北東アジアにおける平和と安定を維持する上で、最も有効な選択肢の一つである。

技術的手段

北東アジア地域における地政学的緊張が軍拡競争を引き起こしているのか、あるいは軍拡競争が緊張を生んでいるのかは、依然として解を見いだせていない問いである。北東アジアにおける対立と緊張の高まりには長い歴史があり、武器が対立を生むのか、対立が武器を生むのかにかかわらず、この地域の[独自の]ダイナミクスが存在することは明白である。いかなる対話、関与、リスク低減に関する努力をもってしても、こうしたダイナミクスを断ち切ることは困難かもしれない。人間の歴史とは、多くの側面において戦争の歴史でもある。しかし、その歴史には、望まれず、かつ不必要で、すべての関係者に害を及ぼした衝突の事例も数多く存在する。[そうした中で]技術の進歩は、事故や誤認、さらには意図しないエスカレーションのリスクを軽減するための手段を各国および関係主体に提供するようになってきている。これらの手段を効果的なものとするためには、衝突の勃発以前に[その活用が]制度化されていなければならない。以下にその例を示す。

1) 危機時の通信手段——一般には、危機時の通信手段として電話によるホットラインが標準的なものと考えられている。しかし、米ソ（のちの米露）間には、音声通話に依存せず、どのような事態においても相手側の行動を要することなく、メッセージの送信・受信が可能

なコンピュータベースの通信システムが構築されていた事実はあまり知られていない。この「核リスク低減センター」は現在に至るまでワシントンとモスクワ間で運用されている。相手が「電話を取る」のを待たずともメッセージを送信できるこの手段は、単純な通信手段に比して政治的・技術的な優位性を有している。

米国と北東アジアの諸国間においては、これに類する制度は存在せず（一部の二国間協定を除く）、受信側の応答を要しない仕組みは皆無である。すべての首都間、あるいは二国間ごとに、危機発生前にこうした通信手段を整備することは、誤認や誤解に起因する衝突の回避に役立つであろう。仮に送信されたメッセージに返答がない場合であっても、そうした通信が行われたという事実自体が意思決定上の重要情報となり得る。

米国およびロシアは、現在運用中の二国間システムを他国にも拡張し、使用技術を中国・韓国・日本・北朝鮮に対して提供または紹介することが可能である。あるいは、各国間で類似のネットワークを自主的に構築することもできる。こうした試みを促進する一案としては、米国科学アカデミーや各国の同等の学術機関などの市民社会団体が暫定的なテストネットワークを設置し、数か月間にわたって各国の軍関係者や政府高官に運用実態を視察させたうえで、政治判断による導入決定を促すといった方法が考えられる。

2) 偶発事象に関する合意——冷戦期に米ソは行動規範を策定し、軍組織間の事故発生時における運用レベルでの通信手段も整備した。これらの措置は、双方が望まぬ衝突を回避しようとする意思を伝えるものであり、危機管理手段として一定の成果を上げてきた。北東アジアにおいても、1998年の米中「海上軍事協議メカニズム」、2018年の日中「海空連絡メカニズム」、2023年の日中防衛当局間ホットラインといった取り組みが存在するが、これらはまだまだ不十分である。まずは、既存の制度を実効的かつ有用なものとしたうえで、次に行動規範と運用通信手段の確立へと拡張すべきである。

すべての関係国がこうしたメカニズムの構築に賛同しているわけではないが、賛同国にとっては推進すべき有用な手段である。責任ある行動を示したり、地域安全保障の行方に対する懸念を表明したりすることはいずれも、指導者にとって（偶発事象に対処する）有意義な機会となる。これらは抑止力や事前準備能力に対して何ら有害な影響を及ぼすものではない。こうしたシステムに関しては、行動規範の構築、通信手段の整備、偶発事象や予期せぬ衝突発生時の対応等に関するベスト・プラクティスが多数報告されており、今後さらに推進されるべきである。米国、韓国、日本による同盟・パートナー間の行動基準や運用成果は、標準的モデルとして文書化・公開され、中国・北朝鮮、さらにはロシアも含めた取り組みへと拡大するための基盤とすべきである。

3) オープンソース・ネットワークの構築と活用——宇宙技術の革新により、従来は一部の先進国の情報機関にしかアクセスできなかった監視・観測手段が、現在では[情報機関以外の]政府機関や民間の分析者にも利用可能となっている。商業用の地球観測衛星や低コストのドローンは、各国が互いの軍事活動を監視し、他国の安全保障を脅かすような動きを事前に察知し、リスク低減や危機管理に資する詳細な情報を取得するための有力な手段となりつつある。

もちろん、北東アジアのすべての国家がこのような新たな透明性を歓迎しているわけではない。領域外から行われる自国内の監視に対しては、反発も予想される。しかし、この種の技術は今後も確実に進展し、域内の[監視に反発する国以外の]諸国にとって[リスク低減や危機管理のための]有効なツールを提供し続けるであろう。ただ、軍事的奇襲の可能性は減少する一方で、AIなどによる情報操作技術の発展により、「見えているものすべてが真実とは限らない」という事態も現実になりうる。情報と誤情報・偽情報とのバランスは、21世紀の安全保障において重大な課題であり、それを悪用しようとする国でさえも、最終的にはこの問題に直面せざるを得ない。

こうした文脈において推進されるべき構想が、オープンソース情報融合センターの設置である。これは北東アジアの安全保障ダイナミクスに関与するすべての国から専門家を招き、共通の拠点に集めて、オープンソースによって得られたデータの評価・分析・意見交換を行うというものである。危機が発生した際に共通の状況認識を可能とする枠組みの基礎となり得る。

現状の政治情勢下において、関係するすべての国がこの構想に速やかに合意することは困難と思慮されるものの、暫定措置として、大学や市民社会団体が試験的なオープンソース情報センター施設を設置し、域内各国に招待制でアクセスできるようにするといったアプローチが考えられる。

4) 既存の成功事例の活用——誤算を回避するための最も基本的かつ有効な手段のひとつが、弾道ミサイル試射に先立つ事前通告である。冷戦期から米国とソ連（後のロシア）は、これを実施してきた。最近では、米中間においても大陸間弾道ミサイル（ICBM）の試射に関する事前通告が相互に行われたと見られる。

この単純ながらも有効な措置は、緊張下において試射が不意に実施され、他国を警戒させるリスクを軽減することができる。米中両国は、責任ある行動を促す標準的な慣行として、北朝鮮を含むこの地域の他の諸国にもこの措置を広めていくべきである。完全な抑制が実現

されないとしても、一定の自制を促すことは可能である。

米国およびその同盟国・パートナーによるその他の措置

上記の措置はいずれも、二国間あるいは多国間の枠組みにおいて活用され得るものであり、危機の回避、あるいは危機発生時の管理能力の向上に資するものである。しかしながら、米国および地域内の同盟国・パートナーが追求し得るその他の方策も存在し、それらもまた、不要あるいは不測の核リスクの回避に貢献し得る。

1) 米国およびその同盟国・パートナー間における日常的な抑止および安心供与対話の拡充——既存の対話枠組みや委員会は、同盟関係にある二国間における透明性の向上、[同盟の二国+パートナー間の]三国間の連携強化、軍事的な安心供与や抑止の向上に一定の成果を上げてきた。しかし、これらの議論はしばしば、米国・日本・韓国間に存在するその他の相互依存領域、ならびにこれらの協力が三国の安全保障および繁栄にどのように寄与しているかという点を見落としがちである。核リスクを最小限に抑えつつ、どのような具体的脅威を抑止しようとしているのかに関する定期的な協議を含め、従来の議論を深化させると同時に、経済・技術・文化・人的交流などの側面でも連携を図ることにより、地域の安全保障の基盤を強化すべきである。

2) 米国・日本・韓国間の三国間の連絡調整メカニズムの強化——特に日本および韓国の政府関係者は、バイデン政権下で確立された三国間のプロセスを重視し、その枠組みをさらに拡大することへの明確な期待を米国に伝える必要がある。これらの対話は、危機管理、調整、シナリオプランニング（エスカレーションおよびエスカレーション防止の両シナリオを含む）への比重を高め、突発事象や予期せぬ事態に対応する演習も取り入れるべきである。

3) 地域的ミサイル防衛アーキテクチャの緊密化の検討——ミサイル防衛は、拒否的抑止[「攻撃しても計画されたような結果は得られない」と敵に思わせることで攻撃を思いとどまらせる抑止力]の要素として地域においてますます重要性を増している。効果的なミサイル防衛は、敵対勢力の抑止および同盟国[とパートナー]への安心供与において重要な役割を果たし得る。その意味で、米国・韓国・日本・台湾の間で地域的ミサイル防衛アーキテクチャの調整と実施を進めることは、政治的安定効果を持ち得る。しかしながら、北朝鮮・中国・ロシア（これらの諸国はミサイル防衛と直接関係ない面においてもすでに核戦力を増強しているものの）による弾道ミサイル能力のさらなる増強を誘発する可能性や、ミサイル防衛システムの高コストなどの懸念も存在する。特に日本と韓国の協力関係は依然として政治的に脆弱であり、また台湾の関与は中国の強い反発を招くと予想される。慎重な検討が必要であるが、こうした協力の模索は十分に価値がある。

4) 核抑止への依存の有用性とリスクに関する幅広い対話の促進——核兵器は確かに戦略的抑止の重要な要素ではあるが、その破壊力の大きさゆえに、最終手段としての選択肢にとどめておくべきである。この点は、同盟国間の議論において繰り返し確認される必要がある。核兵器への過度な依存を回避し、より安定的な通常戦力への投資を妨げないようにするためにも、特定の事態においては通常戦力による対応の方が有効であり得るという議論を深化させるべきである。

5) たとえ進展の見込みが限られているとしても、同盟国との緊密な協議の下で敵対国との対話を模索——現在の米国の政権は従来の常識にとらわれず、敵対国との対話を模索する姿勢を示しており、これは過去の政権と比べて特筆すべき利点である。トランプ大統領は、歴史的に敵対的関係にある国の指導者とも進んで対話しようとする姿勢を持ち、それにより官僚的な障壁を打破し、大きな進展を得る機会を生み出してきた。たとえば、軍事行動後であってもイランとの外交を模索し、中国との直接交渉も望んでいるとされる。

このような対話が実施されるのであれば、危機の回避と管理に資するツールがハイレベルの対話にも取り込まれるべきである。J-PAND 特集号の論考「核兵器と中国の国家安全保障」において指摘されたように、リスク低減のための手段については、即時性・標準化・保守管理などの観点から、確実に機能するようあらかじめ整備されていることが重要である。また、困難ではあるものの、米中の首脳または技術チームが、潜在的な火種を特定し、挑発的行動を避けるための協定を策定する可能性もある。

中国および北朝鮮がこうしたハイレベル外交に関心を持ち、これまでの対話では扱われなかった分野にも関心を示すか否かは未知数である。しかし、もし両国が核エスカレーションのリスクを認識し、偶発的あるいは意図せざる核使用のリスクを下げることですべての国にとって利益になると認識するならば、日本および韓国と緊密に協議しつつ、米中、北朝鮮の3カ国でその実現に向けたツールを活用することが可能である。

結論

ここで提示された一連の措置はいずれも、それ単体では、あるいは全体としても、北東アジアにおける核兵器保有国および核依存国間の対立リスクを完全に除去するものではない。経済的・政治的・安全保障的な利害と[それらの]ダイナミクスを踏まえるならば、地域の緊張と軍事的リスクは今後も高まり続けるであろう。こうした事態は、複数の国における指導層の性質の変化や、[地域における]政治的・安全保障的統合で得られる便益についての認識の共有といった地域の構造的変化が実現しない限り続くものと推察される。ただ、ここで忘

れてはならないことがある。構造的変化がいくら非現実的に見えようとも、歴史を振り返れば、不可能と見なされていた変革が突如として実現した例も少なくないのである。

21世紀における北東アジアは、20世紀におけるヨーロッパと同様に、大国間およびその同盟国間の軍事的・政治的緊張の潜在的火種となる地域となりつつある。複数の国が核兵器を保有し、それに安全保障の根幹を依存しているという北東アジアの現実には、偶発・誤算・エスカレーションのいずれの危険も、冷戦期よりもはるかに重大なものとなっている。地域が抱えるこのような複雑な危険を乗り越え、北東アジアにおける核戦争という、ますます現実性が増しつつある帰結と多くの分析者が見なしつつある事態を回避するために、一貫した指導力と行動が求められる。

筆者

ジョン・ウォルフスタール(Jon Wolfsthal)

ジョン・B・ウォルフスタールは、米国科学者連盟 (FAS) のグローバルリスク部門ディレクターである。また、新アメリカ安全保障センター (CNAS) の上席客員フェロー、ならびに『原子力科学者会報』(the Bulletin of the Atomic Scientists) の科学・安全保障評議会メンバーを務める。2022 年から 2025 年まで、米国国務省の国際安全保障諮問委員会 (International Security Advisory Board) の委員を務めた。この他、ワシントン D.C.に拠点を置く核廃絶国際キャンペーン組織「グローバル・ゼロ」の上級顧問を務めた経歴を有する。2017 年以前には、バラク・オバマ米国大統領の国家安全保障担当特別補佐官、および国家安全保障会議 (NSC) の軍備管理・不拡散担当上級部長を務めた。さらに、2009 年から 2012 年には、ジョセフ・R・バイデン米国副大統領の核安全保障・不拡散問題担当特別顧問、ならびに NSC の不拡散担当部長を務めた。

政府勤務の中で、ウォルフスタール氏は米国の核兵器、抑止、軍備管理、不拡散政策のほぼあらゆる分野に関与した。ロシアとの間で新戦略兵器削減条約 (新 START) の交渉および米国議会での批准承認の実現に尽力し、2010 年の「核態勢の見直し (Nuclear Posture Review)」を含む核政策策定に貢献した。また、脆弱な核物質の安全確保、米国の核兵器の標的設定および抑止政策の策定、北朝鮮およびイランによる核兵器の取得・使用防止の取り組みに携わった。1995 年から 1999 年にかけては、米国エネルギー省で専門職員として多様な職務に従事し、1995 年から 1996 年には北朝鮮・寧辺において現地核監視員を務めた。

トビー・ダルトン (Toby Dalton)

トビー・ダルトン (博士) は、カーネギー国際平和財団における核政策プログラムのシニア・フェロー兼共同ディレクターである。研究対象は、核エネルギー、不拡散、抑止、ならびに東アジアおよび南アジアにおける国際安全保障問題である。ジョージ・パーコヴィッチとの共著で、『Not War, Not Peace?』(オックスフォード大学出版局、2016 年) を刊行している。。カーネギー国際平和財団に加わる以前は、米国国家核安全保障局 (NNSA) における政策アドバイザー、パキスタン・イスラマバードの米国大使館におけるエネルギー担当アタッシュェ、米国上院外交委員会の専門職員などを歴任した。また、韓国・ソウルではルース奨学生であった。ジョージ・ワシントン大学において公共政策学の博士号を取得。

吉田 文彦

吉田文彦 (博士) は現在、長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA) のセンター長・教授、および英国テイラー & フランシス社刊行の学術誌『Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND)』の編集長を務める。以前には、朝日新聞論説委員室の副主幹を務め、日本の外務大臣の核軍縮・不拡散に関する有識者会合委員、外務省参与も務めた。大阪

大学で博士号（国際公共政策）を取得。

西田 充

西田充（博士）は、長崎大学多文化社会学部教授、グローバルリスク研究センター副センター長である。また、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）教授を兼務し、アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）のメンバー兼上級研究顧問を務める。長年にわたり日本の外交官として勤務し、直近では日本の外務省の軍備管理・軍縮・不拡散担当特別顧問を務めた。一橋大学で博士号（法学）取得。

